

事務事業評価(事後評価)結果一覧表

(注) A～Eのランクは下記のルールで記入。

1班	構成	議長(副町長)、町民生活課長、保健福祉課長、建設水道課長
	対象	教育振興課、総務課、ラベンターハイツ、産業振興課、議会事務局
2班	構成	議長(副町長)、総務課長、産業建設課長、教育振興課長
	対象	保健福祉課、建設水道課、町民生活課

《必要性、効率性、公平性》

- A 適切・十分
- B 概ね適切・概ね十分
- C やや適切・やや不十分
- D 不適切・不十分

(評価)

- A 計画どおり取り組む事業、事業を拡大する事業
- B 若干の改善や工夫が必要な事業
- C 大幅な見直しが必要な事業
- D 廃止・中止すべき事業
- E 事業目的を達成し完了する事業

課	班	事業別予算名称	事務事業名称	事業担当課評価				2次評価(政策調整会議)				見直しの具体的な方策及び指示事項
				必要性	効率性	公平性	評価	必要性	効率性	公平性	評価	
総務課	総務班	1 職員福利厚生費一般管理費	職員健康診断事業	A	B	A	B	A	A	A	A	・町に実施義務がある事業であり、制度に基づいて継続していくこと。
総務課	総務班	2 職員福利厚生費一般管理費	職員研修事業	A	B	B	B	A	C	C	B	・地方分権の時代にあつて、職員能力の向上は極めて重要であり、職員研修の充実、拡大は必要。 ・必須研修と任意研修を明確化し、必須研修にあつては、より明確な体系化が必要。 ・職場内における研修(研鑽)のあり方を検討していくことが重要。
総務課	総務班	3 防災対策費一般管理費	防災訓練事業	A	B	A	B	A	B	B	B	・活火山十勝岳を抱える町として、総合防災訓練の継続は重要。 ・個別レベルでの防災マニュアルの検証作業とあわせて、個別レベルでの訓練の検討。 ・自主防災組織との共同訓練実施について検討。
総務課	総務班	4 防災対策費一般管理費	自主防災組織育成事業	A	B	A	B	A	C	C	B	・全住民会の早期結成(再生)を促進するとともに、活動の活性化のためにも、各住民会の年間スケジュールの中に、自主防災組織の事業を組み込んでいくように支援を続ける必要がある。
総務課	総務班	5 ホームページ運用管理費	ホームページ運用管理事務	A	B	A	B	A	B	A	B	・情報提供の中心的機能を果たすべき役割として、充実、強化が必要であり、より見やすいホームページにするための改善が必要。 ・各課ごとに定期的な収蔵情報のチェック作業が必要。 ・交流広場のページの改善、活用方策の検討を要する。
総務課	企画財政班	6 財産管理費一般管理費	旧教職員住宅貸付事業	A	A	A	A	A	A	A	A	・効率的、効果的な事業運営がなされており、当面(現状利用が可能な範囲)は、現状での事業継続が必要。 ・住宅管理者として、必要最低限の修繕は必要であり、貸付料収入の範囲内での対応に努める。 ・施設が老朽化していることもあり、利用が困難となる場合を想定し、事業終了時期を想定しておく必要がある。
町民生活課	自治推進班	7 自治基本条例検討費	自治基本条例講演会事業	A	A	A	A	A	-	-	A	・H19年度は事業実施できなかったが、H20年度は条例制定の重要な時期となっているため、より効果的な講演会となるよう早期に実施プランをまとめ、事業化に取り組むこと。 ・条例制定以降においても、自治基本条例を町全体に根付かせていくためにも、一定程度、事業の継続が必要。
町民生活課	自治推進班	8 広報費一般管理費	まちづくりトーク事業	A	A	A	A	A	C	A	A	・行政課題の解決に向け住民と協議する機会は、極めて重要であり、根強い活動の継続が必要。 ・行政と住民が、より近い関係を構築していくことが重要であり、住民の意識を高めていく工夫も必要。 ・年間の事業計画を明確にすることが必要。 ・様々な広報広聴活動との組み合わせなどにより、より効果的な運用がなされるよう工夫が必要。
町民生活課	自治推進班	9 広報費一般管理費	町長と語ろう事業	A	A	A	A	A	C	A	A	・住民の意見や思いを直接聞く機会は極めて重要であり、事業を成熟させていくことが重要。 ・定番の事業(例：新成人と語ろうなど)は毎年度設定し、事業の継続が必要。 ・広聴活動は様々な手法が考えられるので、他自治体の事業等も研究し、効果的な広聴事業の検討を進める。
町民生活課	自治推進班	10 広報費一般管理費	町民ポスト事業	A	A	A	A	A	A	A	A	・どんなことでも気軽に住民が声を発信することができる手法として、継続が必要。
町民生活課	自治推進班	11 広報費一般管理費	パブリックコメント	A	A	A	A	A	A	A	A	・行政運営におけるスタンダードな機能として、制度を成熟化させていくことが重要。
町民生活課	自治推進班	12 広報費一般管理費	出前講座事業	A	A	A	A	A	A	A	A	・希望される講座に傾りが見られるものの、開催回数、参加人数は増加傾向にあり、事業の定着が図れているため、事業の継続が必要。
町民生活課	税務班	13 賦課徴収費一般管理費	行政サービス制限事務	A	B	A	A	A	A	A	A	・H19年度からスタートした制度であり、納期内納税の促進に効果が認められる。制度が継続的に適正に運用されるよう、組織内の意識確保が重要である。 (消耗品の発注等に至るまで対象事業となっているので、継続的な内部喚起が重要)
町民生活課	総合窓口班	14 戸籍住民基本台帳費	街区表示板整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	事業が平成18年度で完了しており、平成19年度は事業を行っていないため、評価せず。
町民生活課	総合窓口班	15 住民基本台帳ネットワークシステム費	公的個人認証サービス事業	B	B	A	B	A	B	A	B	・電子政府、電子自治体構築の方向の中で、継続的な対応が求められる。 ・住基カード本体へ、本町としての独自機能を付加するなど、カードの多目的活用の検討を進める。

課	班	事業別予算名称	事務事業名称	事業担当課評価				2次評価(政策調整会議)				見直しの具体的な方策及び指示事項
				必要性	効率性	公平性	評価	必要性	効率性	公平性	評価	
町民生活課	生活環境班	16 消費者問題対策費	消費生活相談	A	A	A	A	A	A	A	A	「16 消費生活相談」と「17 広域消費生活相談」を一括して評価する。 ・消費者行政は時代的な課題として、広域センターとの連携強化を深め、継続的な取組が必要。 ・町消費者協会の体制及び運営強化への支援継続が重要。 ・町は、第1次の窓口として適切な対応が必要。
町民生活課	生活環境班	17 消費者問題対策費	広域消費生活相談	A	A	A	A					
保健福祉課	健康推進班	18 栄養指導費	住民健診栄養指導事業	A	A	B	A	-	-	-	-	「18 住民健診指導事業」と「19 食生活改善推進員学習会活動事業」を一体として評価する。 ・事業目標、計画を明確にし、その後に評価を行うこととする。
保健福祉課	健康推進班	19 栄養指導費	食生活改善推進員学習会活動事業	A	A	A	A					
保健福祉課	健康推進班	20 栄養指導費	母親学級	A	A	A	A	A	A	A	A	・子育て支援のスタートとなる事業であり、充実が必要。 ・教室への参加は、対象者(妊婦)の100%参加が目標であり、不参加者への対応のあり方を検討することが必要。 ・他の料理教室との参加者負担のあり方を整理し、適正化を図ることが必要。
保健福祉課	健康推進班	21 栄養指導費	離乳食教室	A	A	A	A	A	A	A	A	・対象者100%の参加に向けて事業の継続が必要。 ・他の料理教室との参加者負担のあり方を整理し、適正化を図ることが必要。
保健福祉課	健康推進班	22 栄養指導費	生活習慣病予防教室	A	A	B	A	A	A	A	A	・生活習慣病は現代的課題でもあり、効果の高い手法への検討とあわせて、より高い目標設定(参加人数等)をもって、拡大していく必要がある。 ・多くの方が参加しても対応できるよう、効率的な運営の手法を検討。 ・他の料理教室との参加者負担のあり方を整理し、適正化を図ることが必要。
保健福祉課	健康推進班	23 栄養指導費	こども料理教室	A	B	B	B	A	C	B	C	・子どものうちから正しい食生活を身に付けていくことは極めて重要であり、より効果的な事業となるよう、大幅な見直しが必要。 ・学校や産業振興課との連携を含め、見直しプランを早期に整理する必要がある。 ・他の料理教室との参加者負担のあり方を整理し、適正化を図ることが必要。
保健福祉課	健康推進班	24 栄養指導費	育児サークル親子料理教室	A	A	A	A	A	A	C	B	・サークル以外の親子も対象とするなど、対象者の見直しが必要。 ・他の料理教室との参加者負担のあり方を整理し、適正化を図ることが必要。
保健福祉課	福祉対策班	25 社会福祉総務費一般管理費	高齢者等の冬の生活支援事業	B	B	B	B	-	-	-	-	平成19年度のみのも事業のため、評価せず。
保健福祉課	福祉対策班	26 敬老会費	敬老祝い金事業	B	B	C	B	B	B	B	C	・敬老思想の高揚は重要であり継続が必要であるが、金品の交付が目的を達成する事業といえるのか検証が必要。 ・祝い金自体を廃止することも1手法であるが、財源のリサイクル案を明確にした中で、事業の大幅な見直しが必要。
保健福祉課	福祉対策班	27 ボランティアの町づくり事業	ボランティア活動事業	B	B	B	B	A	C	C	C	・ボランティア活動の推進は、地域づくりの大きな柱であり、極めて重要な課題である。 ・ボランティアセンターが十分機能発揮できるよう、組織や体制のあり方を含めた大幅な見直しが必要。
保健福祉課	介護保険班	28 在宅福祉推進費	配食サービス事業	A	C	B	B	A	C	B	C	・すでに理事者から大幅な見直しを指示されており、早急に見直し案を整理すること。
保健福祉課	介護保険班	29 在宅福祉推進費	移送サービス事業	A	A	A	A	A	A	A	A	・制度に基づいた適切な運用の継続が必要。 ・町立病院で診療可能な方については、町立病院への誘導に努める。
保健福祉課	介護保険班	30 在宅福祉推進費	理容サービス事業	A	A	A	A	A	A	A	A	・制度に基づいた適切な運用の継続が必要。
保健福祉課	介護保険班	31 在宅福祉推進費	除雪サービス事業	A	A	A	A	A	A	A	A	・制度に基づいた適切な運用の継続が必要。
保健福祉課	介護保険班	32 在宅福祉推進費	緊急通報システム事業	A	A	A	A	A	A	A	A	・制度に基づいた適切な運用の継続が必要。

課	班	事業別予算名称	事務事業名称	事業担当課評価				2次評価(政策調整会議)				見直しの具体的な方策及び指示事項
				必要性	効率性	公平性	評価	必要性	効率性	公平性	評価	
保健福祉課	介護保険班	33 在宅福祉推進費	電話サービス事業	A	B	B	B	A	A	A	A	・ボランティアの担い手対策の検討を要する。 (職員研修の一環として対応することも、1手法と考える。) ・安否確認事業の全体としてのあり方を検討。
保健福祉課	介護保険班	34 趣旨普及費	介護保険普及事業	C	C	B	C	D	-	-	E	・制度普及は概ね図られ、当初の目的が達成されたことからH20年度から廃止とすべき。 (個別の説明対応等は、自前作成によるチラシ等で対応可能)
保健福祉課	介護保険班	35 介護支援サービス等給付費	居宅介護支援計画作成事業	-	-	-	-	-	-	-	-	平成22年度に評価を行う。
保健福祉課	子育て支援班	36 発達支援センター事業	障害児福祉対策事業	A	B	A	A	A	A	A	A	・発達支援を擁する子どもの数は増加傾向にあり、その対応は極めて重要な課題であり、拡充を図る必要がある。 ・人的体制の強化拡充が求められる。(中央保育所の民間委託に向けた取り組みと連動させ、経費の過剰投資とならないよう検討が必要。)
保健福祉課	子育て支援班	37 委託児童措置費	保育所運営事業	A	A	A	A	A	A	A	A	・地域における保育事業のコントロールは、町の責任において対応すべきものであり、適正な継続が必要。 ・中央保育所(町直営)は、既に民営化の方針が示されており、早期実施に向けて取り組むこと。 ・多様な保育サービスへのニーズを踏まえ、本町に必要な保育サービスの充実を着実に推進すること。
保健福祉課	子育て支援班	38 西児童館事業運営費	西児童館運営事業	A	B	B	B					「38 西児童館運営事業」と「39 東児童館運営事業」を一体として評価する。 ・子どもたちの居場所づくりとして、効果的な機能を発揮しており、現状での継続が必要。
保健福祉課	子育て支援班	39 東児童館事業運営費	東児童館運営事業	A	B	B	B	A	A	A	A	
保健福祉課	子育て支援班	40 子育て支援センター事業費	子育て支援センター運営事業	A	A	A	A	A	A	A	A	・町の重要課題である子育て支援対策の拠点施設として、事業の充実が必要。
産業振興課	商工観光班	41 自衛隊退職者雇用対策費	自衛隊退職者雇用対策事業	-	-	-	-	-	-	-	-	負担金支出のみの事業。 負担金については、既に方針・指針により合理化の進行管理をしているため、対象外とする。
産業振興課	商工観光班	42 中小企業振興貸付事業費	中小企業融資資金事業	B	B	B	B	A	B	A	B	・資金調達として、利用しやすい制度として継続が必要。 ・利用状況等を検証しながら、時代に合う融資制度(貸付利子、預託額など)への見直しは、常に行いながら継続していく必要がある。
産業振興課	商工観光班	43 観光費一般管理費	観光PR事業	B	B	B	B					・「43 観光PR事業」と「44 観光客誘致事業」は関連性が高いため、一体として評価する。 ・観光振興は、町全体の経済活性化のために寄与するものであり、PR活動等は継続が必要。 ・より高い成果が上がるPR活動への見直しは、常に検討していくことが重要。 ・リンクージュフェスティバル等の事業は、一定期間で評価を加えながら、事業のスクラップ&ビルドを進める必要がある。 ・行政の果たす役割と、民間(観光協会等)が果たす役割を明確化し、民間主導へ移行していくことが大切。
産業振興課	商工観光班	44 観光客誘致事業	観光客誘致事業	A	A	A	A	B	B	B	B	
産業振興課	商工観光班	45 広域観光事業費	観光客誘致事業(広域)	-	-	-	-	-	-	-	-	負担金支出のみの事業。 負担金については、既に方針・指針により合理化の進行管理をしているため、対象外とする。
産業振興課	農業振興班	46 農業振興費	農業振興資金貸付事業	B	C	A	B					「46 農業振興資金貸付事業」と「47 営農改善資金貸付事業」とは関連性が高いため、一体として評価する。 ・基幹産業の農業振興のためには、農業者への貸付制度は継続が必要。 ・第6次農業振興計画の中で、現行制度の課題や利用現況を検証するとともに、時代に合った制度とするため、農業者への貸付制度のあり方を、利用しやすい制度となるよう大幅に見直すこと。
産業振興課	農業振興班	47 農業振興費	営農改善資金貸付事業	A	B	A	B	A	C	A	C	
産業振興課	農業振興班	48 有害鳥獣対策費	有害鳥獣対策事業	A	A	A	A	A	A	A	A	・猟友会の全面協力以外に、代替は想定できない。 ・猟友会会員の高齢化もあり、会の組織強化を含め、新たな免許取得への助成等の拡大を検討する必要がある。
建設水道課	上下水道班	49 一般管理費	受益者負担金・分担金前納報償事業	A	A	A	A	A	A	A	A	・恒久的な制度として、適正な運用の継続が必要。 ・徴収猶予等における運用ルールを明確にし対応していくことが重要。

課	班	事業別予算名称	事務事業名称	事業担当課評価				2次評価（政策調整会議）				見直しの具体的な方策及び指示事項
				必要性	効率性	公平性	評価	必要性	効率性	公平性	評価	
議会事務局		50 議会運営費	議会だより発行事業	A	A	A	A	-	-	-	-	
教育振興課	学校教育班	51 小学校管理運営費	学校健康診断事業	A	B	A	A	A	A	A	A	・町に実施義務がある事業であり、制度に基づいて継続していくこと。
教育振興課	学校教育班	52 小学校学習活動費	学習活動事業	A	A	A	A	A	B	A	A	・学校授業等における教育活動に伴うバスの運行は、支援の継続が必要。 ・学習目的、効果等を考慮しながら、常に効率的な執行を進めることで、経費の縮減に努める。
教育振興課	学校教育班	53 上富良野小学校学習活動費	教材備品整備事業	A	A	A	A	A	B	A	A	学校ごとで「教材備品整備事業」を分けていたが、一括して評価を行う。また、「教材備品整備事業」と「学校図書整備事業」についても一括して評価を行う。（53、54、55、56、58、59の事業を一体として評価する） ・学校教材の整備は、行政の責任においてしっかり対応すべきものである。 ・教材整備の実態を検証し、適切な整備を進める必要がある。 （個々の教員要望への対応ではなく、一定の基準の中で整備を進めること。） ・消耗品も含めて、一括購入、一括管理できるような工夫も検討を要する。 ・図書館と学校図書室のオンライン化を早期に進めることとあわせて、計画的な図書の更新整備を進める。
教育振興課	学校教育班	54 上富良野小学校学習活動費	学校図書整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	学校ごとで「教材備品整備事業」を分けていたが、一括して評価を行う。また、「教材備品整備事業」と「学校図書整備事業」についても一括して評価を行う。（53、54、55、56、58、59の事業を一体として評価する）
教育振興課	学校教育班	55 上富良野西小学校学習活動費	教材備品整備事業	A	A	A	A	-	-	-	-	学校ごとで「教材備品整備事業」を分けていたが、一括して評価を行う。また、「教材備品整備事業」と「学校図書整備事業」についても一括して評価を行う。（53、54、55、56、58、59の事業を一体として評価する）
教育振興課	学校教育班	56 上富良野西小学校学習活動費	学校図書整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	学校ごとで「教材備品整備事業」を分けていたが、一括して評価を行う。また、「教材備品整備事業」と「学校図書整備事業」についても一括して評価を行う。（53、54、55、56、58、59の事業を一体として評価する）
教育振興課	学校教育班	57 東中小学校学習活動費	体験学習事業	A	A	A	A	A	A	B	A	・地域の協力のもと、効率的な事業運営が図られている。 ・本町の水田農業の中心的な地域として、地域学習の活動として、現状継続が必要。
教育振興課	学校教育班	58 東中小学校学習活動費	教材備品整備事業	A	B	B	B	-	-	-	-	学校ごとで「教材備品整備事業」を分けていたが、一括して評価を行う。また、「教材備品整備事業」と「学校図書整備事業」についても一括して評価を行う。（53、54、55、56、58、59の事業を一体として評価する）
教育振興課	学校教育班	59 江幌小学校学習活動費	教材備品整備事業	A	B	B	B	-	-	-	-	学校ごとで「教材備品整備事業」を分けていたが、一括して評価を行う。また、「教材備品整備事業」と「学校図書整備事業」についても一括して評価を行う。（53、54、55、56、58、59の事業を一体として評価する）
教育振興課	社会教育班	60 いしずえ大学運営費	いしずえ大学運営事業	A	A	A	B	A	A	A	C	・昭和47年の発足当初から社会情勢も変化していることから、年齢等の入学（在学）要件や、在学生以外も対象にするような公開講座の設定など、大幅な見直しを進めること。 ・個々の学習成果だけに満足することなく、福祉分野との政策課題との連携等を含め、まちづくりリーダーとして、地域の中で高齢者が活躍できるシステムの構築などを考慮した学習プログラムの編成が必要。
教育振興課	社会教育班	61 青少年育成費	リーダー研修事業	A	A	B	B	C	C	C	D	・「62 子ども会育成事業」の中で検討していく事業とし、行政主体の事業としては、廃止とする。
教育振興課	社会教育班	62 青少年育成費	子ども会育成事業	B	A	A	B	A	C	C	C	・少子化が進む中で、単位子ども会の統合等を含め、単位子ども会の活性化に向けた支援は極めて重要であり、各育成者の研修強化等を含めて、大幅な見直しが必要。 ・各自治会組織での協力のあり方を検討する。
教育振興課	社会教育班	63 青少年育成費	家庭教育学級事業	A	B	B	A	C	C	C	D	・現行の事業は、幼稚園・父母の会等による自主活動となっており、廃止とする。 ・教育委員会として行うべき家庭教育の推進について、子育て支援部門との連携を強化しながら、あるべき姿を検討していくことが必要。
教育振興課	社会教育班	64 放課後子どもプラン事業	放課後子どもスクール事業	A	A	A	A	A	B	A	A	・効果も高く、持続可能な事業となるよう整備が重要。 ・コーディネーターとサポーターなど、指導員体制のあり方の大幅な見直しが必要。
教育振興課	社会教育班	65 文化振興対策費	町民芸術劇場事業	B	B	B	B	-	-	-	-	・学校現場での受けとめ方、考え方などを把握し、次年度で評価をする。
教育振興課	社会教育班	66 文化振興対策費	文化祭事業	A	A	A	B	A	A	A	A	・町内の文化関係者の目標となっている事業でもあり、歴史を重ねてきた当事業の継続は必要。

課	班	事業別予算名称	事務事業名称	事業担当課評価				2次評価（政策調整会議）				見直しの具体的な方策及び指示事項
				必要性	効率性	公平性	評価	必要性	効率性	公平性	評価	
ラベンダーハイツ		67 ショートステイ事業費	ショートステイ事業	A	B	B	A	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険法に基づき適正な継続が求められる事業であり、各事業毎での、評価は現時点においては行わないこととする。 ・ラベンダーハイツ全体の運営については、民営化を含めたあり方を検討していくことが必要。
ラベンダーハイツ		68 デイサービスセンター事業費	デイサービスセンター事業	A	B	B	A	-	-	-	-	
ラベンダーハイツ		69 ラベンダーハイツ事業費	ラベンダーハイツ事業	A	B	B	A	-	-	-	-	
ラベンダーハイツ		70 居宅介護支援事業費	居宅介護支援事業	A	B	B	A	-	-	-	-	